

## 刊行のことば

本書は、文部科学省科学研究費補助金（特別推進研究）「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（課題番号 JP25000001）の助成を得て実施された 2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM 調査）の研究結果報告書『2015 年 SSM 調査報告』（全 9 巻）の一冊である。

SSM 調査は、1955 年以来、半世紀以上もの長期にわたり、本人の職業経歴や親の社会的地位、さらには学歴や階層帰属意識等についてほぼ同じスタイルで繰り返して質問し、戦後大きく変容した社会階層の構造変化を明らかにすることができる世界的にみても極めて貴重な学術的資源である。2015 年調査はその 7 回目にあたり、特に、他国に類をみない急速な少子高齢化で代表される人口構造の変容に着目して、日本の社会階層の変化と実態を明らかにすることを主な目的に掲げた。2015 年時点の全体人口に占める 65 歳以上割合は、26.7% となった<sup>1</sup>。日本が先進国において最も高齢化した社会である現実に対応して、第 7 回目調査では、調査対象者の上限年齢を 69 歳から 79 歳へと引き上げた。

2015 年 SSM 調査の新機軸は、少子高齢化で代表される人口変動とも関連させて世帯についての情報を拡充させた点にある。成人を対象とする SSM 調査では、子ども、親世帯に関する情報を追加し、調査時点の結婚が初婚かどうかも判別できるようにした。本調査の理論的なバックボーンとなる社会階層論において、家族 / 世帯は基本単位でありその単位の核となる夫婦関係がどの程度安定的であるかを考慮することは重要である。それが、2015 年調査において初婚にこだわった理由である。さらに、マクロな人口変動を構成するのは個々人の結婚行動、出産行動であることに対応して、結婚時期、初婚 / 再婚の有無、子どもの年齢等を詳しく検討できるよう改善したのは、少子高齢化を本調査のメインテーマとしたことと整合的であった。

回答者の子どもについては 4 人まで、年齢、同別居、実子か否か、そして学歴を質問した。特に、教育の継承という現象について、これまでの SSM では親の学歴を聞き取っていたが、次世代への継承行動について限定的な分析しかできなかった。従って、世帯、特に子世代という質問対象範囲を拡大させたことも一つの新機軸である。ただ、親族範囲を拡大したのは 2015 年調査が初めてではない。1965 年調査において、祖父や男きょうだいの年齢、学歴、配偶関係を聞き取り、親族範囲をより広くとって質問されていた。しかしながら、2015 年 SSM 調査のプレ調査段階において、本人以外の親族に関する質問への忌避感が指摘されたことに伴い、質問対象とする親族範囲の拡大については慎重な議論を重ね、4 人の子どもの同別居と学歴についての質問に留めることにした。

また、人口高齢化とは、引退期にある高齢層が増えることを意味する。これまでの階層

---

<sup>1</sup> 2015 年国勢調査・速報抽出結果 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?t=0GL08020101&tstatCode=000001080615&requestSender=search>) 表 1-1 (2016 年 9 月 27 日アクセス)

論研究においては、労働市場における地位を基礎とした指標を中心に議論が進められてきた。しかしながら、調査時点において65歳以上人口が4人に1人以上という状況にあって、高齢雇用率が特に高い日本においても、労働市場からだけでは社会の階層構造は見えてこない。特に、労働に対する報酬であるフローを中心に検討してきた経済指標に関しても、高齢期に達する蓄積としての資産に着目することの重要性は言うまでもない。

SSM 調査がはじめて実施されてから60年が経ち、日本社会はいま、最も高齢な社会となった。その一方で、ジェンダー格差は家庭内や労働市場において根強く存在し、さらに移民の受入についてもまだまだ及び腰である。欧米の階層研究においては、いま移民を中心とした研究が活発に展開されていることを考慮すると、日本はグローバル化の概念やその実態を社会学的実証研究として、まだ正面から取り組んでいるとはいえない。2015年SSM 調査にあっても、過去のSSM 調査との一貫性から調査対象者を日本国籍を有するものに限定したことは、階層研究として残された課題である。

そこで2017年、「日本の暮らしと仕事に関する全国調査」(以降、外国人住民調査)と題して、日本に在住する外国人を対象に調査を実施した<sup>2</sup>。生活や職場においてグローバル化が進行する中、調査対象者を日本国籍対象者に限定する根拠は薄らいでいる。実験的な位置づけではあったが、外国人住民調査の企画、実施を通して、外国籍住民が含まれることを考慮したSSM 調査のあり方を、調査票に使用する言語や、調査の実施方法、そして質問内容等を検討することができた。

本調査報告書では、地域別、テーマ別研究会を実施して、何度も報告、議論した成果としての研究論文が掲載されている。今後、ここでの研究成果が本格的な学術論文へと結実し、階層理論の発展に貢献することを心から期待している。

最後に改めて、SSM 調査なくして、本研究プロジェクトは存在しなかった。はじめての仕事から調査時点にいたるまでの詳細な経歴に関する回答を含め、2015年SSM 調査にご協力いただいた方々お一人お一人に感謝の意を表したい。さらに、本プロジェクトを実施するにあたって、多くの方々からご助言やご支援を賜った。みなさまのお名前をここに記すことができないが、この場を借りてお礼を申し上げる。

2018年3月  
2015年SSM 調査研究会

---

<sup>2</sup> 同調査の結果概要については、第1巻第1章を参照のこと。